

様式(1) 是正処理済額等集計表

府省等又は団体名

経済産業省

(単位:円)

府省等 又は 団体名	検査報告の掲記状況					指摘金額 (A)	(A)のうち正 の方途がない もの(B)	是正処理対象		是正処理状況					是正処理未済状況		今後行うべき 是正処理の方法	備考		
	年度		態様	番号	件数			件名	件数	金額 (C)=(A)-(B)	前年7月31日ま での処理済額 (D)	前年7月31日 現在の 処理未済額 (E)=(C)-(D)	既往1年間の 処理済額 (F)		処理の 種類	処理済額計 (G)=(D)+(F)			件数	未済額 (H)=(C)-(G)
	元号	年数											合計	(内訳)						
経済産業省	昭和	24	不正行為	743	1	職員の不正行為に因り公団に損害を与えたもの	0	1	356,634,004	344,834,720	11,799,284	0	0	344,834,720	1	11,799,284	4	収納(不正行為)		
	昭和	24	年度合計		1		0	1	356,634,004	344,834,720	11,799,284	0		344,834,720	1	11,799,284				
経済産業省	昭和	26	役務	831	1	輸入実務委託契約に当り処置当を得ないもの	0	1	18,850,044	5,619,356	13,230,688	37,000	3	5,656,356	1	13,193,688	3	収納(補助金、保険給付金等)		
経済産業省	昭和	26	未収金	836	1	物品の売渡に当り処置当を得ないもの	0	1	4,253,791	2,797,000	1,456,791	0	0	2,797,000	1	1,456,791	1	収納(保険料、租税等の徴収不足)		
	昭和	26	年度合計		2		0	2	23,103,835	8,416,356	14,687,479	37,000		8,453,356	2	14,650,479				
経済産業省	昭和	60	補助金	43	1	中小企業設備近代化資金の貸付けが不当と認められるもの	0	1	3,750,000	3,154,500	595,500	60,000	3	3,214,500	1	535,500	3	収納(補助金、保険給付金等)		
	昭和	60	年度合計		1		0	1	3,750,000	3,154,500	595,500	60,000		3,214,500	1	535,500				
経済産業省	平成	10	補助金	170	1	中小企業設備近代化資金の貸付けが不当と認められるもの	0	1	5,000,000	505,000	4,495,000	75,000	3	580,000	1	4,420,000	3	収納(補助金、保険給付金等)		
	平成	10	年度合計		1		0	1	5,000,000	505,000	4,495,000	75,000		580,000	1	4,420,000				
経済産業省	平成	17	補助金	305	1	中小企業経営革新等対策費補助金等の経理が不当と認められるもの	0	1	15,000,000	218,000	14,782,000	0	0	218,000	1	14,782,000	3	収納(補助金、保険給付金等)		
	平成	17	年度合計		1		0	1	15,000,000	218,000	14,782,000	0		218,000	1	14,782,000				
経済産業省	平成	19	補助金	768	1	地域新規産業創造技術開発費補助金等の経理が不当と認められるもの	0	1	6,287,000	0	6,287,000	0	0	0	1	6,287,000	3	収納(補助金、保険給付金等)		
	平成	19	年度合計		1		0	1	6,287,000	0	6,287,000	0		0	1	6,287,000				

府省等 又は 団体名	検査報告の掲記状況					指摘金額 (A)	(A)のうち是正 の方途がない もの(B)	是正処理対象		是正処理状況					是正処理未済状況		今後行うべき 是正処理の方法	備考		
	年度		態様	番号	件数			件名	件数	金額 (C)=(A)-(B)	前年7月31日 までの処理済額 (D)	前年7月31日 現在の 処理未済額 (E)=(C)-(D)	既往1年間の 処理済額 (F)		処理の 種類	処理済額計 (G)=(D)+(F)			件数	未済額 (H)=(C)-(G)
	元号	年数											合計	(内訳)						
経済産業省	平成	20	役務	456	1	起業家教育促進事業 の委託契約におい て、実際に要した経費 に基づかない時間単 価により人件費を算 定していたため、委託 費の支払額が過大と なっているもの	43,097,567	0	1	43,097,567	0	43,097,567	0	0	0	1	43,097,567	3	収納(補助金、保 険給付金等)	
平成 20 年度合計					1		43,097,567	0	1	43,097,567	0	43,097,567	0	0	1	43,097,567				
経済産業省	平成	26	補助金	342	1	補助事業に使用しな かった機器の購入代 金を含めていたため、 補助対象事業費を過 大に精算していたも の	3,390,476	0	1	3,390,476	0	3,390,476	0	0	0	1	3,390,476	3	収納(補助金、保 険給付金等)	
平成 26 年度合計					1		3,390,476	0	1	3,390,476	0	3,390,476	0	0	1	3,390,476				
経済産業省	令和	2	補助金	101	1	電源立地地域対策交 付金により整備した 消火栓配管の設計が 適切でなかったもの	3,512,697	0	1	3,512,697			3,512,697	5	工事(手直し等)	3,512,697	0	0	0	
令和 2 年度合計					1		3,512,697	0	1	3,512,697			3,512,697		3,512,697	0	0			
総合計					10		459,775,579	0	10	459,775,579	357,128,576	99,134,306	3,684,697		360,813,273	9	98,962,306			

備考

- 1 「検査報告の掲記状況」欄の記載は、次によること。
 - (ア) 「態様」欄には、検査報告に掲記された予算経理、保険料、工事その他の態様を記載すること。
 - (イ) 「件名」欄には、検査報告に太字で掲記されている見出しを記載すること。
- 2 「指摘金額(A)」欄には、検査報告に不当として掲記されている金額(補助金、貸付金等国の援助に係るものについては当該国の支出金相当額)を記載すること。
- 3 「(A)のうち是正の方途がないもの(B)」欄には、事案の性質上指摘金額の全部又は一部については是正の方途がないと認められる金額を記載すること。
- 4 「是正処理状況」欄の記載は、次によること。
 - (ア) 各処理済額欄には、是正処理の最終執行機関における処理済額を記載することとし、金銭により是正処理を行う場合には収納又は支払をしたときをもって当該収納済額又は支払済額を、金銭によらず手直し工事等により是正処理を行う場合には、その処理が完結したときをもって当該処理に係る指摘金額の全額を計上すること。なお、検査報告作成後の事情により、是正処理の着手前又は処理遂行中に債権等の額の全部又は一部について減額処理を行った場合には、その原因を具体的に「備考」欄に記載すること。
 - (イ) 「既往1年間の処理済額(F)」欄の「合計」欄には処理済の総額を記載する。2種類以上の「処理の種類」がある場合には、是正処理の種類ごとに行を別とし、その内訳額を「(内訳)」欄に記載するとともに、すべての行の「府省等又は団体名」欄及び「検査報告の掲記状況」欄に記載すること。
 - (ウ) 「処理の種類」欄には、下記の選択肢から該当するものを選択すること。なお、1件について2種類以上の是正処理を行った場合は、「既往1年間の処理済額(F)」欄と同じ行にそれぞれの「処理の種類」を記載すること。
 - 1 収納(保険料、租税等の徴収不足)、2 支払(保険料、租税等の徴収過大)、3 収納(補助金、保険給付金等)、4 収納(不正行為)、5 工事(手直し等)、6 減額調定(事由を具体的に「備考」欄に記載すること。)、7 不納欠損(事由を具体的に「備考」欄に記載すること。)、8 その他(具体的に「備考」欄に記載すること。)、0 「既往1年間の処理済額(F)」欄に該当がないもの
 - (エ) 直近の検査報告掲記事項については、前年7月31日以前に是正処理されたものについても、「前年7月31日までの処理済額(D)」欄に記載せずに「既往1年間の処理済額(F)」欄に記載すること。
 - (オ) 延滞金、加算金等元本に付帯する債権に充当されたものについては、これを是正処理済額に含めないこと。

- 5 「今後行うべき是正処理の方法」欄には、下記の選択肢から該当するものを選択すること。
1収納（保険料、租税等の徴収不足）、2支払（保険料、租税等の徴収過大）、3収納（補助金、保険給付金等）、4収納（不正行為）、5その他（「手直し工事」等、具体的に「備考」欄に記載すること。）、0
是正処理が完了したもの
- 6 本表は年度順（年度の古い順）に記載し、各年度の末尾に府省等又は団体別の年度合計額を記載し、全体の末尾に府省等又は団体別の総合計額を記載すること。
- 7 本表は、府省等又は団体別にそれぞれ別葉とすること。